

タイにおける華僑・華人問題

村嶋英治[†]

The Ethnic-Chinese Problem in Thailand

Eiji Murashima

In this article I have examined the making of the ethnic-Chinese's identity as full members of a Thai nation in modern Thailand. By the middle of the twentieth century significant numbers of the ethnic-Chinese started to take leadership not just among the influential political circle, but also in the Theravada Buddhist Sangha, which stands for the most remarkable Thai cultural symbol. The nine examples that I examined in this article suggested that in order for the ethnic-Chinese to be identified as Thai their blood or ethnic origin was little concerned, as far as they share the same language, culture and political interests with the local Thais.

For the social and historical conditions of Thai identity as such, I indicated five points. First, in the process of modern Thai nation building there were, in what we call Thailand today, a various numbers of ethnic groups, including Chinese, even though the Siamese had been the majority. In other words, from the beginning the ethnic-Chinese has already been a legitimate member of the Thai nation. Second, the Siamese was unable to insist their dominance in the Thai nation, because in mainland Southeast Asia there were considerably large ethnic groups. Third, traditionally the Thai royalty was proud of the ethnic mixture of their blood, especially in which the Chinese one was a significant part, and rather looked down on the locals. Ethnic hybridity of the ruling elite in turn prevented a discourse of "pure Thainess" to arise. Fourth, the wealthy ethnic-Chinese was already consisted of a privileged class. In the traditional hierarchical society they were aristocratic bureaucrats or wealthy commoners, and in the period of unequal treaty they were the protectorate of the Western great powers. Fifth, the Chinese migrants were in fact rather welcomed by the locals because of their diligence and efficient labour.

Contrary to these non-discriminative social conditions, modern Thai nation considered the ethnic-Chinese as a problem, especially in the early twentieth century when a huge numbers of Chinese migrants flooded in Thailand. One reason of the ethnic-Chinese problem was the fact that the unlocalised oversea Chinese made profit in Thailand and took the wealth of Thailand back home in China. The other reason was the political movements among ethnic Chinese communities. Since some politically radical ethnic-Chinese groups supported either republican or socialist revolution in China, some committed to an anti-British movement or a boycott of Japanese commodities, and the other supported warfare in China against Japan. The Thais started to view them as a troublemaker for the internal Thai politics and the Thai diplomatic relationship with great powers.

It was especially King Rama VI (r. 1910–1925) and the People's Party that regarded the local Chinese as trouble makers. The Phibun government, which long lasted from late 1938 up until September 1957 (excluding the period of nearly four years from August 1944), was notorious for its policy excluding the Chinese. However, Phibun, whose family origin also involved Chinese lineage,

[†] 早稲田大学アジア太平洋研究センター教授

did not intend to expel the ethnic-Chinese from Thailand, but rather forced the ethnic-Chinese to be assimilated into the local Thais. He offered the first-generation Chinese people an opportunity to obtain Thai nationality, and through this way he intended to incorporate the ethnic-Chinese into the Thai community.

By the end of the 1960s the local ethnic-Chinese was no longer a problem for the Thai nation. They obtained a Thai identity in the situations when they faced with the enforcement of the assimilation policy, the difficulties to sustain Chinese identity under the anti-communist policy during the Cold War period, the ban of communication with the communist China, and the sharp decline of the new Chinese migrants into Thailand. In the end of 1960s and the 1970s almost all those who led nationalist movements against the dominance of foreign capitals had in fact an ethnic-Chinese origin.

はじめに

ワーリン・ウォンハーンチャオ教授は、1970年代末に「古い歴史伝統で固まった日本に比べて、タイ社会は極めて若く、既成のものが少ない。それ故変革することも、新たに創り出すことも比較的容易である」と、筆者に語ったことがある。ワーリン氏は、タイ生まれの華僑2世で、1960年代末に米国のコーネル大学で経済学の博士号を取得、留学時にアメリカで経験した反ベトナム戦争運動などに影響されて、タイに帰国後の70年代前半においては、反米・社会主義運動リーダーの一人として活躍した人物である。

彼の話は、当時もまた今日においてさえも一般的かと思われるタイのイメージとは正反対であろう。すなわち、タイは東南アジアで唯一欧米の植民地化を免れた国であり、王制や仏教文化など古い歴史と伝統をもつタイ族の国である、という一般的なタイのイメージとは相容れないのである。

しかし、ワーリン氏的なタイ理解には、十分に根拠があるだけでなく、むしろ彼の理解の方がタイ社会の実態をより正しく把握したものであると考えられる。

タイ社会を「若い」という理由は、タイ社会の指導層のかなりの部分が、2～3世代ほど前に中国から移民してきた華僑の子孫であるタイ人たちから構成されているからである。

しかし、「若いタイ社会」論において、同時に強調されなければならない点は、これらの華僑の子孫たちはタイ人社会からは分離された別個の集団、すなわち華人として存在しているのではなく、十全なタイ人としてタイ人社会の主要部を構成していることである。つまり、彼らは「タイであること」(Thainess, khwam pen Thai) の諸条件を全て満たしているのである。タイ国は総人口中に占める中国系国民の割合が高いが、マレーシアに見るような華人に対する差別政策や、インドネシアにおける中国系インドネシア人に対する法制度上の差別や1998年5月における彼らに対する暴動とその後の彼らの避難逃避という現象は見られない。この違いはどこから生じるのであろうか、その歴史的社会的背景は何か、これらの疑問に、最近のインタビュー調査も踏まえて、答えようとするのが本稿の課題である。

1. 中国系住民も完全なタイ人

「タイであること」もしくは「真のタイ人」の要件として、①経済的定着（タイで得た利益を国外に持

ち出さないこと), ②タイ語教育によるタイ語・タイ史・タイ文化の習得(華僑学校での中国語教育, ポンドックなどでのマレー語教育の制限, 禁止) ③タイの国王・民族への政治的忠誠, 1932年立憲革命後は特に民族共同体, ネーションへの忠誠を重視(中国人意識をもって中国本国の国民党や共産党が指導する政治運動に参加するようなことはしないこと), が指摘できる。^{*1}

華僑の子孫も完全なタイ人として扱われることは、「タイであること」の構成要件に、血統は含まれていないことを意味する。その理由としては、(1) タイ社会の支配層の相当部分は華僑や近隣諸種族などの移民者と土着人との混血から成っており、この混血支配層は種族的偏見から比較的自由であったこと、を指摘しなければならない。さらに、(2) 近代的タイ国民の形成が開始された19世紀末において、タイ国を含む東南アジア大陸部の種族構成は、土着の単一種族と華僑という2種族によってのみ構成されていたのではなく、土着民も外国移住民も極めて多種多様に富んでいたという初期条件の存在が重要であろう。「タイ人」とは、多数派の土着民ではあるが近代的国民共同体意識はないシャム、それにラーオ、クメール、グーイ、マレー、ベトナム、中国系住民など、多様な諸種族を統合して、形成された近代の所産なのであり、^{*2} 華人・華裔は、当初より近代タイ人、タイ国民共同体の正統な創立メンバーであったのである。

2. 中国系は能力が高いため歓迎された

自ら「タイ人であること」を受け入れた中国系住民は、排斥されたり、また二級市民^{*3}として隔離されたりすることもなく、完全なタイ人として遇された。後述のように自らの子孫をタイ人にする意思のない華僑の子女に対しても、強制的タイ化政策を実施し、タイ人化すれば、完全なタイ人として遇した。このように華僑・華人を差別することなく、かえって無理矢理にでもタイ人にして迎え入れようとした理由は、上述の1、で記した(1)、(2)の理由に加え、彼らが土着民以上に高い精神的体力的能力を有していたので、タイ支配層が歓迎したからである。華僑がタイ国で近代的中国人として、あるいは欧米列強の保護民として行動することは、国際関係上また国内統治上甚だ迷惑であるが、彼らがタイ人となって仲間に加わるならば、力強い味方として大いに歓迎されたのである。

7世王(プラチャーティボック王、在位1925～35年)は、1926年7月23日付けで、外交顧問である米人セイヤーに自筆の「シャムの諸問題」を示して意見を求めた。国王は、その中で中国人問題について、「中国人(The Chinese)はシャムで極めて有益である。かつて彼らはシャム女性と結婚し、極めて良きシャム市民(very good Siamese citizens)になった。しかし中国の革命以来、相当の変化が生じた。現在中国人は中国から妻を連れて来て、中国人のままであり続けようとして決意している。彼らは実質上中国語のみで教育する学校を設立している。我々が、良きかつ勤勉なシャム市民の源泉(a source of good and laborious citizens)を失い、また彼らを通じて中国の新思想が流入して潜在的危険を生んでいる現状は困った状態である」^{*4}と書いている。7世王の記述から、華僑がタイ人化さえすれば、如何に歓迎される存在であったかは明白であろう。

中国系の人々は土着住民に比して勤勉で、体力にも優れていると評価されていたことは、1930～40年代においては、両者の労賃には大きな違いが存在したことからも判明する。たとえば、1941年12月

に日本軍がタイに進攻した際、多数の労働者を雇用したが、日本軍はタイ人労働者には日当1バーツ、一方、中国系労働者には日当1.5バーツを提示している。^{*5} これは中国系労働者の生産性は、タイ人の1倍半と見られていたことを示すものである。日本軍がタイで行った泰緬鉄道建設や諸飛行場建設などの工事でも、多数の労働者が使用されたが、中国系と土着人の日当には歴然たる差があった。

3. 中国系住民の高い社会的地位

タイ社会を論じた欧米研究者の中には、華僑・華人をタイ社会の二級市民、賤民（パリア）として論じているものがある。^{*6} しかし、タイにおける華僑・華人（とりわけ富裕層）はパリアであるどころか、多種多様な土着民以上に優遇された特権層であった。彼らの子孫の発言は、今日においても土着民に対する優越感が溢れている。

タイが列強との間の不平等条約に苦しめられた、1930年代半ばまで、中国系の富裕層の多くは、英、仏、オランダ、ポルトガルなどの国籍をもつか、もしくは保護民の資格をもっており、彼らは列強の保護を受け、列強の国民がタイ国で持つ特権を享受していた。彼らに対しては、タイ政府の司法権、徴税権、徴兵権は及ばなかっただけでなく、タイ政府は警察権の行使も遠慮した。^{*7}

もちろん中国系住民の多数派は、中国から出稼ぎにきた貧農出身の労働者であり、欧米列強の国籍取得などとは無縁ではあったが、彼らの権利も決して土着民以下ではなかった。近代中国とシャムとの間には、1946年まで国交が存在しなかったが、彼らは無条約国のアジア人としてタイ人と同一の権利が与えられ、タイ人と同様に土地所有権などを有した。

しかも、1886年以降土着民の被支配層（プライ）が王族（チャオ）、官僚貴族（クンナーン）などの主人に対する人的従属から解放され、職業選択の自由や移動の自由を得る以前においても、中国系住民にはプライ制度は適用されていなかった。プライは手首に入れ墨され、主人を通じて毎年賦役労働もしくは、その代納金として人頭税を納める義務があったが、中国系住民には居住地域の中国人リーダーを通じて3年に一回納税義務が課されただけであった。名目的な税の負担率は、中国系は土着民の3分の1であったのである。1910年に土着民と中国系への課税制度が人頭税として一本化され、中国系も毎年課税されることになったが、それに抗議して同年6月にバンコクの華僑は大ストライキを行った。^{*8}

出稼ぎでタイに來訪した華僑の多くは肉体労働者や下働き家内従業員から出発し、資本を作って商人として身を立てたが、タイ社会では裕福な商人はカハボディー（居士）と称され、官僚貴族に次ぐ高い身分階層に位置づけられている。商人として成功した全国各地の中国系住民は、慈善や仏教への布施をすることで、地域社会の農民、細民たちからカハボディーとして尊敬された。さらに彼らのなかから地方の村役人レベルは勿論、中央政府の官吏にさえ多数が登用された。^{*9}

このように個人的な能力に優れ、金銭的にも豊かで、社会的にも高い地位を築いた中国系住民とタイの支配層との間には通婚が進んだ。しかも、このような通婚は近代において始まったことではない。

4. 土着民を愚民視するタイエリートの優越感

タイ支配層の混血度の高さを、1782年に樹立されたチャクリー王朝を例にとって見てみよう。王族

の末裔であるセーニー・プラモート元首相が、自分一人で国際連合ができると、しばしば選挙演説をして、その混血性を強調し多様な種族的背景をもつタイ選挙民の票を獲得しようとしていたことを、筆者は紹介したことがある。^{*10}

現チャクリー王家は、モン族を先祖にもつアユタヤ貴族の出身であるが、中国系、ペルシャ系の血も濃く入っている。中国系について見ると以下の通りである。まず、チャクリー王朝創始者の1世王の父方祖母は中国系である。1世王の姉は陳姓の中国人と結婚し、その間に生まれた娘、ブンロートが2世王に嫁した。すなわちブンロートと2世王はいとこ婚である。両者の間に生まれた王子が4世王である。4世王は中国系の女性ピアムを側室にした。4世王とピアムとの間に生まれた3名の王女たちは、全員5世王の正妻となった。すなわち5世王は異母妹を正妻にしたことになる。5世王とこの異母妹たちの間に、6,7世王および8,9世王の父（ソクラーナカリン親王）が生まれた。8,9世王の父は、華人系の孤児であった女性と結婚し、その間に8世王及び現国王である9世王（プーミボン王）が生まれたのである。プーミボン王のお后シリキット妃は、5世王がウアムという名の中国系側室との間にもうけた王子を祖父としている。

このように王家においても中国系の血は殆ど歴代入っているのである。混血度の高い傾向は、王族に限らず官僚貴族一般に当てはまる。

タイ支配層において種族間混血の度合いが大きい実態を前提として、タイ支配層は「純血」に価値を置かず、本音では土着民（彼らも純血だとは言えないが）を愚民視し、自らの混血性に優越感を覚えている。もちろん、彼らは前述のように、血統とは無関係な、文化的同一性や共通の政治的忠誠など「タイであること」は重視しているが。

タイエリートの本音を以下二例紹介しよう。

プラヤー・マナワラーチャセーウィー（1890生～1984没）は、イギリスに留学しバリスターの資格を取得、法務官僚として出世し、国会議長や枢密院議員、プーミボン国王の摂政などの要職を歴任したエリートである。彼は南タイのソクラー出身で、その先祖は、福建人であり、バンコク王朝前半期にはソクラーの地方統治者（チャオ・ムアン）に歴代任じられてきた。

彼は、タイ人とは、中国大陸からきた中国人（コン・チーン、漢族）・中国系（チュア・チーン）のことであると言って憚らない。タイ国史の教科書は長らく、タイ人の先祖は中国大陸の先住民であったが、中国人（漢族）に追われてインドシナ半島に南下してきたのであると、タイ国民に教えてきた。ところが、彼は、タイ人は中国から移動してきたのみならず、タイ人の先祖自体が中国人であり、とりわけ13世紀に成立したタイ人王朝、スコタイ朝の最盛期を作ったラームカムヘーン王は中国人であった、と筆者に断言した。^{*11} これは正にタイ人漢族起源論である。

P. U.氏はより過激な内容を筆者に語った。P. U.氏は1925年生まれ、タマサート大卒業後、英に留学しバリスター資格を得た。裁判官を振り出しに、法務省事務次官、国会議長、国鉄総裁、タマサート大学学長などを歴任。国王の信任が篤く一時は首相候補に擬せられたこともある。現在はタイ社会福祉協議会会長、タイ仏教協会会長などの任にある。彼はタイに移民してきた華僑の6代目である。彼は「タイの土着民は愚鈍（ゴー）で勉強も碌にできない、タイで勤勉で正直な人は、み

な外国の血が入っているのだ」と、露骨にタイの土着民を侮蔑する。発言内容に少々矛盾はあるが、更に彼は「純粋のタイ人（タイ・テー）は存在しない。タイ人は中国から移動してきたのだ」と、語った。^{*12}

両者の発言は「純血タイ人」の存在を否定したものと言えよう。

ところで、漢族は異民族を「蕃人」と見下すが、「蕃人」（潮州語発音で、Huang Nang）はタイ語にもなっている。タイでは、中国移民およびその子孫でタイ人とは混血していない人々が、タイの土着の住民のみならず、混血した中国系の人々を見下して「蕃人」と称することがある。タマサート大学の準教授は、海南人の3世で、一部タイ系の血が入っているが、妻の方は、父母ともに潮州から来タイした2世である。彼は妻の両親から「蕃人」（ファン・ナン）と言われて、憤慨したという事例がある。

5. 20世紀前半の華僑・華人問題

しかし、タイにおいて華僑・華人問題は存在しなかったわけではない。（イ）よそ者の華僑が、タイで得た利益を国外に持ち去るので、タイ経済の発展を阻害しているとか、（ロ）華僑などの外国人がタイ経済を支配して利益を独占しており、タイ人は得るべき利益を失っている、外国人の手からタイ経済を取り戻さねばならないとか、あるいは、（ハ）ミドルマンの華僑がタイ農民から暴利を得ているので、協同組合を組織して農民の利益を維持しよう、といった華僑の経済行動、経済支配への批判やその解決策が、20世紀前半のタイ知識人の言論の主要テーマの一つであった。6世王（ワチラーウット王、在位1910～25年）がアサワパーフの筆名を用いて、『東洋のユダヤ人』などを著して、主として上述の（イ）の問題に警鐘を鳴らしたことはよく知られている。

6世王が批判の対象とした華僑は、中国から出稼ぎにきて、労働者として働いている大多数の華僑ではなく、商業貿易に従事して富裕な華僑であった。後者のタイプには、タイに対して治外法権をもつ欧米の国籍を保有する者、または欧米の保護民が多く、タイ人以上の特権を有していた。

1932年立憲革命を行った人民党は、主として上述の（ロ）、（ハ）を問題として、ピブーンやプリーディーの指導の下に、華僑のタイ経済支配の是正のために具体的諸政策を実施した。^{*13} 20世紀前半のタイにおける華僑・華人問題の一つは、華僑の経済活動に関する問題であった。

20世紀前半におけるもう一つの華僑・華人問題は、「タイ人」になることを拒否し、中国人であることを貫こうとする華僑とその子孫が存在し、彼らをタイ政権が強制的に「タイ人」化しようとした過程で生じた摩擦問題である。ここでは華僑のアイデンティティ、政治意識が問題の根源であった。すなわち、20世紀前半のタイの華僑・華人問題とは、「よそ者」としてのタイ経済支配と、「よそ者」としてタイに政治的忠誠を有しないという問題であった。

6. ピブーンの「排華」は強制的「タイ化」

ピブーンは中国人の間では排華の独裁者、華僑弾圧者として悪名高いが、彼が行った「排華」は、排華という言葉から連想される事象からは相当外れている。ピブーンのいわゆる排華政策とは、華僑のタイ化強制政策であり、「よそ者」である中国人をタイ人の仲間にしようとしたものであった。

彼は 1938 年末に首相に就任後 44 年 7 月に辞任するまで、中華学校における中国語教育の制限、一歩進めて中華学校の廃止、抗日戦争を支援して抗日運動を展開する華僑の国外追放、タイ籍ではない華僑の職業や居住地の制限などを実施した。^{*14}

ピブーンの強制的タイ化政策は、当然のこととして、タイ国家に対する忠誠、タイ語による義務教育を要求するものであり、中国人としてのアイデンティティが強く、本国の抗日戦争を自己の問題としていた多くの華僑にとっては、中国人を辞めるように強制されることは、耐え難いことであった。

しかし、彼の排華政策とは中国系住民をその血統ゆえに差別し迫害しようとしたものでも、タイから追放しようとしたものでもなく、ブミプトラ政策の如く、タイ人に特別な優遇措置を与えるものでもなかった。ピブーンは在タイ中国系住民のタイ社会における役割の重要性を認識しており、彼らがタイ人となって能力を発揮することを期待していたのである。ピブーンの「排華」政策とは、中国人もしくは、治外法権の時代に獲得した欧米籍を止めない華僑についてのみ差別待遇を課すことで、彼らがタイ人になるように誘導したものであった。彼は華僑がタイ人になる道を大きく開き、華僑がタイ人になることを双手をあげて歓迎したのである。彼は中国籍華僑のタイ国籍取得に、初めて制度的に道を開いて^{*15} タイ化を促進し、タイ化した中国系の人々は完全にタイ人として遇し、何ら差別迫害することはなかった。彼は、1944 年には華僑の国籍を政府の手で強制的に一齐にタイ籍に変更する方策さえも、首相顧問のワン親王に検討させている。

ピブーン自身も華僑の子孫であった。彼の長女であるチラワット・パンヤーラチュン（アーナン・パンヤーラチュン元首相の長兄の妻）によれば、ピブーンは海南島出身華僑の 4 世であるという。^{*16} ピブーンの「排華」政策とは、華僑の子孫である彼が新来の華僑にも彼と同一のタイ人意識をもたせようとして、「タイ化」を強制したものに他ならない。彼の「排華」とは「タイ化」であったのである。

広東移民の 3 世代目であり、チャー・グラサナイブラという筆名で、タイ共産党の最高の理論家として知られた、チャオ・ポンピット氏（タイ共産党元中央委員、1923 年生、1991 年に 13 年間の在中国から帰国）は、1941 年の開戦少し前よりバンコクで共産主義活動に参加したが、ピブーン時代の華校廃止、タイ語強制について筆者に対して次のように回想した。「ピブーンのタイ語強制は、その時はよくないと思ったが、現在見ると、タイ語で統一したことはよかった。国内対立を生じさせないから」と。また、チャオ氏は「中国系の血をもっている、タイ人として生活している中国系の人に、タイ人が差別したり迫害することは一切なかった。タイ人は実に心が広い」とも語っている。^{*17}

1930 年代から 50 年代のタイにおいては、華僑であり続けようとするならば、すなわち、中国籍を保持し、中国語教育を受け、共和制もしくは共産主義の中国に政治的忠誠をもち、経済利益をタイ国外に持ち出す、という指向性をもち続ければ、タイ政府から規制弾圧を受けて不自由だったが、タイ人になる道は制度的に開かれているので、タイ人になりさえすれば、すなわち、タイ籍を取得し、タイ語教育を受け、国王を元首とする民主主義体制のタイ民族共同体に政治的忠誠をもち、タイ経済に貢献すれば、望ましいタイ人として歓迎され、他のタイ人と完全に同一の地位^{*18} を得ることができたのである。

7. 60年代における華僑・華人問題の消滅

ピブーンはタイ人化政策を、戦後も継承した。彼が政権を去った1957年以後もタイ政府はピブーン時代の政策を踏襲した。その一方で、中国で共産主義が勝利することが濃厚となった1949年以降はタイ政府は新しい華僑移民のタイ入国を実質上禁止した。戦後だけで数十万人もの華僑がタイに流入してきたが、その流れは、突然止められたのである。しかも、中国人であり続けることは、共産主義者であることと同一視される危険性があった。これらの様々な要因が、華僑・華人のタイ人化を加速することになったと思われる。^{*19}

「よそ者に利益を奪われるな」という5.の(ハ)で指摘したタイ人の被害者意識は、1930～40年代の人民党の時代に特有のものではなく、それ以降の時代にも見出すことができる。しかし「よそ者」が何を指すかは、時代によって変化している。華僑・華人がタイ人の利益を奪う「よそ者」視されていたのは、1960年代までのことである。^{*20}

1960年代末から1970年代前半には、タイでは学生が反日運動を展開した。在タイ日本人や日系企業が、タイの利益を顧みることなく一方的利益を追求していると非難攻撃され、デモがタイ大丸、日本航空、ジェットロなどに押しかけた。この時代には「よそ者」として華僑・華人が批判される代わりに、急増した日本企業がその対象となった。華僑・華人がタイから利益を収奪する「よそ者」であるという認識は、すでに過去のものとなっていたのである。

「村外のよそ者に利益を奪われるな」という考えが、1990年代になってタイ各地の農村で急速に拡大している。これが村民自身による農村開発運動の出発点である。「村外のよそ者」に村民の利益を一方的に吸い取られるのではなく、村民仲間の間に利益を循環させよう、というのが「村民自身による農村開発」に共通の考え方である。具体的には、東北タイ（スリン県のルアンポー・ナーン僧、ヤソートン県のプラクルー・スパーチャーンワット僧など）、東海岸のトラート県（プラ・スビン僧が中心指導者）、あるいは南タイなどを中心に農村内部の指導者（僧侶、教師の場合が多い）の下に、村民自身が共同出資した村の購買店の設立や、相互に資金融通のための講の組織化（余剰金を出資者への配当金に充てるほかに、出資者への医療費補助を出すケースが多い。寧ろ医療費補助とセットになっているので人気が高い）、薬草、無農薬有機肥料米などを栽培して共同加工・共同出荷することなどが広がっている。これらの経営の安定は、親戚縁者からなる共同体の助け合い精神や相互監視と、正直、知足を旨とする仏教的倫理と、に拠って担保されている。いずれにしても、管理をうまくやらないと潰れる危険性は常に伴っているが、既存の村落ではないが、新興仏教教団であるサンティアークは、このような考え方を究極まで進めた共有の共同体を、過去10年のうちに全国に4～5ヶ所建設している。

これらの農村開発運動の発想は、1932年革命時にプリーディーが華僑の経済支配・収奪から脱する方法として提案した協同組合の考えに近いものがあるが、90年代には「村外のよそ者」とは言われても、30～40年代のように華僑・華人と名指しされることはない。

それでは、タイ社会に華僑・華人への反発は全く存在しないのであろうか。筆者は80年代の半分以上をタイで過ごし、各種の政治演説会に聴衆の一人として参加し、1990年以降もタイの状況をフォローしているが、20年間の経験を通じて、公開の政治演説会で、華僑・華人批判の発言を聞いた記憶は

一回しかない。その発言は、バンコクのロイヤルホテルの会議場を借り切って行われていた、元タイ共産党幹部で、南タイ出身のプラサート・サップスントン氏が指導する労働指導者の集会においてであった。集会参加者は鉄道、電気、水道事業など公営企業の労働者組合の指導者である。1982年のある日の集会で、一人の出席者が中国人がタイ人から不当な利益を貪っていると批判する発言をしたのである。ここに集まった労働指導者は、通常バンコクで見かけるタイ人に比して、相当に色が黒い人たちであった。低賃金だが、お役人風な態度で仕事ができる公営企業には、権威主義好みの「純血」タイ人の労働者が多いのである。しかし、中国人批判の発言には何ら反応はないまま集会は終わった。

公開の場ではなく、私的には、「純血タイ」に近いと考えているタイ人の友人から、たとえば、数十年前は飯場の労働者と言えば、中国人に決まっていたが、今は完全にタイ人（東北タイ出身者）に代わってしまっている、労働者だった中国人たちは、皆中間層に上昇してしまった、といった類の不快・不満感の表明はときどき耳にする。

8. 上座部仏教までも我がものとした中国系の人々

20世紀前半の強制的タイ化の時代を既に終えた今日のタイ社会においては、明確な形での華僑・華人問題は存在しない、ということができる。1992年2月4日には、アーナン内閣は、学校教育において中国語教育を厳格に統制してきた諸規制を撤廃することを決定した。

血統的には中国系であるが、「タイであること」(Thainess, khwam pen Thai)の要件をみたした中国移民の数世代後の子孫たちは、どのように若いタイ社会の指導部を構成しているのだろうか。

今日のタイ社会においては、ビジネス界はもとより、政界、官界、言論界、学界、市民運動などの主要部分は、血統的には中国系の血が濃厚なタイ人によって担われていることは、よく知られている。このような現象は、「新しいタイ人」が最も入り難いと考えられる古典文学や宗教の領域においても例外ではない。最近のインタビュー調査から、古典文学、宗教分野でいくつかの実例を挙げながら、タイ文化の根本的な部分でも混血、非混血の華僑の子孫たちが、指導者となっており、彼らがタイ文化を我がものとしていることを示してみよう。

(1) チョンティラー、ピルン夫妻の例

チャクラー王朝の5世王の名を冠した、タイの最古・最名門大学であるチュラーロンコーン大学の文学部で、タイの古典文学の講義を担当する教授のプロファイルは、と問われれば、タイの文化と伝統を体現した王族の末裔の如き人物を連想するかもしれない。ところが、タイ社会では、このポストに、血統的にも文化的にもタイとは何の縁もない華僑の両親からタイで生まれた2世の才媛が就いていても、何ら奇異ではないのである。このような例が、チョンティラー・サタヤーワッタナー教授である。彼女の父母は、ともに客家で、中国からマラヤを経てタイに移って来た。彼女の母親は共産黨員として、革命後の中国で学んだ経験があるという。彼女はキム（琴）という中国名であったが、幼稚園時代にチョンティラーというタイ名に改めた。キリスト教の学校を出て、1964年にチュラーロンコーン大学の文学部に進学、60年代末の修士時代に、英語文献を通じてマルクス主義の文芸批判・分析の方法を学ん

